

## 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価落札方式）を採用します。本公示に関する照会は調達部（Tel: 03-5226-6607）あてにお願いします。

注）本公示に係る入札説明書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410\\_01.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)）を参照願います。

2013年9月4日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 小寺 清

### 【1. 技術提案書等提出の資格】

以下の技術提案書等提出の資格には十分ご注意ください。

技術提案書等提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。

資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、技術提案書等提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、技術提案書等提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

・技術提案書等の提出締切日が資格停止期間中の場合、技術提案書等を無効とします。

・資格停止期間中に公示され、技術提案書等の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、技術提案書等を受付けます。

・入札会以前に資格停止期間が始まる案件の技術提案書等は無効とします。

### 【2. 入札説明書の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、上記1. に示す入札説明書提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、入札説明書等の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいてから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、入札説明書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

### 【3. 情報の公開について】

本公示により、技術提案書等を提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、技術提案書等の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、技術提案書等の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。(http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html)

また、下記(1)に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\_0701.html)

(1) 公表の対象となる契約相手方(共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 1 国名：エチオピア 担当：経済基盤開発部  
案件名：道路損傷防止機材整備計画準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式））  
調査区分：プロジェクト形成（無償）

1 契約予定期間：2013年11月上旬～2014年7月下旬

2 参加要件

海外における道路建設に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。  
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

3 参加資格のない社等

・ 商社、建設業者、本件に関連する資機材製造部門を有するコンサルタント及び本件に関連する資機材メーカー

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2013年9月18日から2013年9月20日17：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。  
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2013年9月18日から2013年9月24日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2013年10月4日12：00まで  
技術提案書等提出期限については、入札説明書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 入札・開札：10月中旬

5 業務の目的

エチオピア連邦民主共和国（以下、「エチオピア」）の道路分野では、道路の未整備が課題となっていたことから、政策・実施機関の改善を含んだ総合道路開発計画である道路セクター開発計画RSDP（2010年～2015年）に基づき、エチオピア道路公社（Ethiopian Road Authority：ERA）が主導し道路ネットワークの整備を進めている。近年は各国ドナーの協力を得つつ、幹線道路の整備や農村道路の拡大を図っている。その結果、道路密度は1997年0.021km/km<sup>2</sup>から2010年0.044km/km<sup>2</sup>、舗装率は1997年22%から2010年56%と向上しているが、エチオピアの人口の86%が居住する農村部の人口のうち6割が全天候型道路から5km以上離れて居住するなど、未だに道路開発のニーズは大きい。

我が国もこれまでに、無償資金協力でスーダンや国内の穀物地帯と首都を結ぶ重要幹線となっている国道三号線の改修（約253km）やジブチと首都を結ぶ国道一号線アワシユ橋の架替えを実施してきており、道路維持管理に関しても、技術協力プロジェクトで地すべり対策工能力強化および橋梁維持管理能力向上を実施している。

内陸国である当国において幹線道路は農産物や物資等の流通に必須であり、多くの車輛が幹線道路を使用している一方、過積載車による道路損傷および損傷によって起こる事故、渋滞が問題となっている。エチオピア道路公社は過積載車の取り締まりを行うため、反則金の徴収に加えて過積載分の荷下しを強制する等、近年厳しい管理を実施しているが、設置済の軸重計の老朽化による不具合および数量不足により適切なポイントに軸重計が設置できていないことから、十分な取締りを行うことができていないのが現状である。

このような状況を踏まえ、エチオピア政府は我が国に対し、現在全国で設置済みの埋め込み型軸重計全9台の入れ替えおよび9台の軸重計の新設に係る無償資金協力を2012年9月に要請した。

本調査は、標記計画の無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で、概略設計を行うことを目的とする。

6 業務の範囲及び内容

(1) 業務対象地域

1) 入れ替え対象候補地

エチオピア全土（アディスアベバ近郊（スルレタ、アテムゲナ、ホレタ）、オロミア州（モジョ、アワシユ、シャシム、）、アムハラ州（コンボルチャ）、南部諸民族州（ジンマ）、ソマリ州（デンゲゴ））

2) 新設対象候補地

エチオピア全土（オロミア州（モヤレ）、アムハラ州（シェノ、ウェルディヤ、ワレタ）、ティグライ州（メケレ）、ベニシャングル・ギズム州（メテマ）、アフール州（ガラフィ、セメラ）、ソマリ州（ジジガ））

(2) 業務内容

- ア インセプション・レポートの作成
- イ インセプション・レポートの説明・協議
- ウ プロジェクトの背景・経緯の確認
- エ プロジェクトの実施体制の確認
- オ サイト状況調査

カ 運輸交通政策・制度調査  
キ プロジェクト内容の計画策定  
ク 調達事情調査（現地調達、第三国調達）  
ケ 相手国側負担事業の概要  
コ プロジェクトの維持管理計画  
サ プロジェクトの概略事業費の積算  
シ 協力対象事業実施にあたっての留意事項  
ス プロジェクトの評価  
セ 準備調査報告書（案）の作成  
ソ 準備調査報告書（案）の説明・協議  
タ 準備調査報告書等の作成

#### 7 成果品等

（1）インセプション・レポート（2013年11月上旬）  
（2）現地調査結果概要（2014年1月上旬）  
（3）準備調査報告書（案）（2014年5月上旬）  
（4）概略事業費（無償）積算内訳書（2014年5月下旬）  
（5）機材仕様書（2014年5月下旬）  
（6）概要資料（2014年5月下旬）  
（7）準備調査報告書（2014年6月下旬）

#### 8 主要な分野及び評価対象予定者

業務主任/運輸交通政策・制度（評価対象予定者）  
機材計画/機材維持管理計画（評価対象予定者）  
交通計画  
調達事情/積算

#### 9 特記事項

- ・共同企業体の結成を認める予定
- ・本案件についてはA類型を予定している。
- ・本件受注コンサルタント（JV構成員および補強を含む。以下「受注コンサルタント」という。）は、本調査の結果に基づき、我が国政府による無償資金協力が実施される場合は、設計監理契約以外の役務及び財の調達には参加できない（その場合は、受注コンサルタント等が製造、販売する資機材も調達できない）予定です。

注：本案件概要は予定段階のものであり、詳細については変更される場合もあります。